

## 論説

# アフリカのムスリム人口増大と社会変動 —エチオピアを中心に—

石原美奈子

教授

南山大学人文学部人類文化学科

### アフリカの「ムスリム人口増加」に潜む政治性

ハンチントン『文明の衝突』(原著 1996)において、世界のムスリム人口の増加率の高さに言及し「文明の衝突」を誘発するとして警鐘を鳴らしている。それと関連して、米国ワシントン D.C.にあるシンクタンクのピュー研究所は、世界のムスリム人口について、現在の 23.2%から増加し続け、2050 年には世界のキリスト教徒の人口 (31.4%) とほぼ同程度(29.7%)まで増加するだろうと予測している(Pew Research Center 2015)。そして、ムスリム人口の増加の大きな要因とされているのは、高い出生率を示しているサブサハラ・アフリカ(サハラ以南のアフリカ)の人口増加とされているのである。アフリカ大陸の人口の 42%がムスリムであると推計されているので(Kettani 2010)、アフリカの人口増加率の高さは、アフリカのムスリム人口の増加をもたらし、ひいては、世界のムスリム人口の増加に帰結していくというわけである。

多くの場合、ムスリムの人口増加率の高さは、ムスリムの出生率の高さによるものとされている。ムスリムの出生率の高さは、米国の政治的関心事となり、恐怖の対象とすらなっている(Johnson-Hanks 2006: 13)。出生率の高さに宗教がどの程度影響を与えているのかについては 1970 年代以来人口学においてさかんに議論がなされてきたが、2000 年以降はとくにムスリム人口の高い出生率に注目が向けられるようになった(McQuillan 2004: 25)。勿論その引き金になったのが、ハンチントンの議論であり、また 2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロであった。

人口の急激な増加を未然に防止する方法として「家族計画」の普及が挙げられるが、米国は冷戦時代、開発途上国に対して多額の援助を「家族計画」に投入した。そして、その背景には人口増加による経済動向の落ち込みにより、開発途上国が東側、つまり共産主義に靡くことのないようにという思惑があったとされる(Hodgson 1988)。つまり、人口増加は当該国にとっては国力につながると同定されたかもしれないが、国や地域によっては、(米国中心の)「世界秩序」を脅かす、抑止すべき政治問題として扱われたのである。とりわけアフリカは、世界のなかで高い出生率を維持しており、昨今は、医療の発達・普及と政治的安定の結果、死亡率の低下と平均寿命の長期化が実現されている。アフリカにおける人口増加は、無論、ムスリム人口だけでなく、キリスト教徒あるいはいづれでもない人々の人口の増加にも繋がっている。にも関わらず、アフリカのムスリム人口の増大がことさらに注目されるのは、冷戦体制崩壊後にもうひとつの脅威として浮上したイスラーム過激派ないしはテロ組織の温床になりかねないという懸念と恐怖があったからであろう。要するに、アフリカの「ムスリム人口増加」というのは、アフリカの人口増加のひとつの側面を切り取ったものに過ぎないにもかかわらず、米国中心の世界秩序を正義とみなす見方が捉えた政治的イシューとして注目を集めているのである。

### アフリカにおけるイスラーム過激派の系譜

確かにアフリカはメディアを賑わせる凄惨な話題を数多く生み出してきた。エジプトは、

イスラーム改革思想の流れを作ったムハンマド・アブドゥフ（1905年没）や、ムスリム同胞団を産み出したハサン・バンナー（1949年没）、過激派イスラーム主義の生みの親とされるサイイド・クトゥブ（1966年没）などを輩出した国である。ムスリム同胞団の穏健化に伴い、それに反発して成立した「イスラーム集団」（1970年成立）や「ジハード団」（1980年設立）は、ウサマ・ビン・ラーディン（2011年没）のアルカーイダ（イスラーム救国基金）と関係をもちながら、アフリカ大陸各地で爆破テロ事件に関与したとされる。

これらの集団が関与したとされる事件に、イスラーム集団が実行したとされる1997年のルクソール事件、ジハード団が関与したとされる事件に1998年のケニア・タンザニアの米国大使館連続爆破事件がある。これらの事件は冷戦体制崩壊後、アフリカがイスラーム過激派の温床になるという懸念を現実のものとして突きつけた。とくに後者に関しては、当時アメリカのクリントン大統領は、この事件がウサマ・ビン・ラーディンの影響のもとで計画・実行されたとして、ビン・ラーディン出資の化学兵器工場とみなされたスーダン国内の化学薬品工場を爆撃した<sup>1</sup>。

サウジアラビアの大富豪の息子であり、1979年にアフガニスタンに侵攻したソ連軍を撃退する闘争に大きな貢献を果たしたビン・ラーディンが、スーダンに渡ったのは、湾岸戦争勃発後の1991年であった。スーダンでは、1989年に軍事クーデターによって政権を奪取していたアルバシル大統領がイスラーム改革主義的な宗教指導者ハサン・トゥラービーと連携して政権を維持していた。ビン・ラーディンは、豊富な資金源を用いてスーダンで大規模なインフラはじめ様々な分野で投資事業に従事する傍ら、トゥラービーと連携して急進主義イスラーム武装勢力の組織化に関与した。

ビン・ラーディンは、北東アフリカの単一民族国家ソマリアが、1991年のスィヤード・バレ政権崩壊後、氏族派閥同士の抗争により無政府状態に陥った状況も見逃さなかった。とりわけ1992年、紛争状況の泥沼化の影響により深刻化する飢餓に対応するため、米軍はじめ多国籍軍が人道介入に乗り出すと、ビン・ラーディンは、様々な氏族派閥に武器や資金を援助する傍らイスラーム主義を吹き込んだ。この頃、ソマリアで台頭した急進派イスラーム主義武装勢力として「イスラーム連合 (al-Ittihad al-Islamiya)」がある。イスラーム連合は、エチオピア領オガデン地方を含めたソマリアを「イスラーム国家」とすることを目標に掲げて、エチオピア国内で一連のテロ事件（1995年、アジスアベバとディレダワのホテル爆破事件、アジスアベバ市内でエチオピア人ソマリの交通・通信大臣暗殺未遂事件）を起こした。その報復として、エチオピア軍は、1996年、ソマリア領内に侵入し、イスラーム連合の拠点ゲド地方を攻撃した。その結果、イスラーム連合は分裂・解体し、そのメンバーは「イスラーム法廷連合」に吸収された。「イスラーム法定連合」は、無政府状態の首都モガディシュに一定の秩序をもたらし、2004年実効的に支配した。

一方、北東アフリカ諸国からなる地域機構「政府間開発機構 (IGAD)」のイニシアチブのもとに2004年に成立した暫定連邦政府はモガディシュに入ることができずに地方都市ジョウハルとバイドアを拠点として機をうかがっていた。2005年、モガディシュで「イスラーム法廷連合」幹部が暗殺される事件が相次ぐと、暫定連邦政府の関与を疑っ

---

<sup>1</sup> だが、ビン・ラーディンは、すでにスーダンから追放処分を受けてアフガニスタンに拠点を移していた。

た「イスラーム法廷連合」内部の強硬派が「ムジャヒディン青年運動 (Harakat al-Shabab) (通称アッシャバブ)」を組織した。アッシャバブは、ビン・ラーディンのアルカーイダから資金や武器の援助を受けていたとされる (石原 2014b)。

ビン・ラーディンの影響は東アフリカだけに留まらない。西アフリカでは、ナイジェリア北部を中心にカメルーン、チャド、マリなどで活動を展開する「ボコ・ハラム (西洋式の教育禁止)」と呼ばれる急進派イスラーム武装組織がいる。この組織もまた、アルジェリアで活動を展開していた「イスラーム・マグリブのアルカーイダ」から資金・武器の提供だけでなく、メンバーの軍事訓練などの支援を受けていた (Thurston 2018)。ボコ・ハラムは、キリスト教徒襲撃事件、要人暗殺、子供や女子生徒拉致事件などを起こしていることでも知られている。

無論、これらはビン・ラーディンやアルカーイダと接点があった急進派イスラーム武装勢力であるという共通点を持ちあわせていたが、異なる社会・政治・経済・歴史的背景から生まれた組織であるので、目的や戦略、社会に与えたインパクトについては差異がみられる。とはいえ今日のグローバル化が産み出した体制 (科学技術や金融体制) やイスラーム世界をとりまく国際情勢 (アフガン侵攻、湾岸戦争、イラン革命など) という文脈を抜きにして、これらの現象を説明することはできないこともまた確かである。

#### エチオピアの「ワハビーヤ」対「スーフイーヤ」

だが、これらの急進派イスラーム組織は、アフリカのイスラーム世界において報道メディアが切り取ったひとつの断面に過ぎない。アフリカのムスリム社会は、地域や国による多様性が大きく、日本のメディアは、よほど大事件が起きない限りアフリカのムスリム社会に注目することはない。

アフリカ北東部の国エチオピアは、歴史的にキリスト教とイスラームの導入時期が早かったこともあって、キリスト教徒とムスリムが比較的平和に共存している国であるといわれる (石原 2014a)。筆者は、1990 年以來、エチオピアにおいて、クシ系オロモのうち<sup>2</sup>、ムスリムの人々の宗教信仰のあり方について人類学的調査を実施してきた。エチオピアは 4 世紀に遡る歴史をもつキリスト教を精神的支柱とする王国が 19 世紀末に領土拡張して成立した国であり、ムスリムはキリスト教徒が支配する王国の中で従属的地位に置かれていた。現在ムスリムはエチオピアの人口の 3 分の 1 を占め、民族的には、ソマリ、アファル、ハラリ、オロモなど多様である。そのうち人口が最も多いのがオロモで、そのおよそ半数がムスリムである。

筆者が調査地としている南西部のジンマ県は、ムスリム・オロモが大勢を占める。エチオピアでは、1991 年まで続いたデルグ政権<sup>3</sup>のもとで宗教活動に対し一定の規制が布かれていたので、同政権崩壊後に成立した EPRDF (エチオピア人民革命民主戦線) 政権のもとで宗教復興現象が起きた。ムスリム・オロモの人々の間では、聖者廟参詣や祈祷集会 (ハドラ) が復活し、モスクやマドラサ (イスラーム学校) が建てられ、メッカ巡礼

---

<sup>2</sup> オロモは、現在エチオピア人口のおよそ 4 割を占める最大民族である。

<sup>3</sup> 「デルグ」はアムハラ語で委員会を意味し、この場合、軍部・警察からなる合同委員会をさす。1974 年に皇帝ハイレセラシエ 1 世が統治する封建的体制を崩壊させたメンギスツ・ハイレマリアム少佐が 1991 年 5 月に亡命するまで支配していた独裁的体制を慣例的に「デルグ政権」とよぶ。

もさかんに行われるようになった。だが、同時に、それまで各地で行われていた聖者廟参詣や祈祷集会に対して批判的な態度を表明する、「ワハビーヤ」と呼ばれる人々が出現し始めた<sup>4</sup>。「ワハビーヤ」は、サウジアラビアから資金援助を受けて、モスクやマドラサを建設するようになり、聖者廟参詣や祈祷集会を批判するだけでなく、モスクでの礼拝の仕方、イード祭（アラファ祭<sup>5</sup>やラマダン明けの祭り、マウリド祭<sup>6</sup>）の開催についても独自の立場や意見を表明するようになった。社会生活においても、「ワハビーヤ」とそうでない人々の間では結婚やつきあいも滞り、時には暴力沙汰に発展することもあった。エチオピアのムスリム社会を二分するこの二つの潮流は、キリスト教徒の存在、あるいは多様な民族構成により複雑な様相を呈することになった。

ジンマ県は、人口の大半がムスリムではあるが、主として町に住む少数派のキリスト教徒とは友好的な関係を築き上げていた。その関係が「ワハビーヤ」の暗躍により、危うく崩れかけたのである。ジンマ県においても、21世紀に入ってから、顎髭を伸ばす男性やジルバーブ（長衣）や顔まで隠すヒジャーブ（ヴェール）を身に着ける女性が増え、これらの人々は揶揄をこめて「ワハビーヤ」と呼ばれた。筆者が1992年にジンマ県を訪れ、農村部に散在する聖者廟をひとつひとつ訪ね歩く過程においても、「ワハビーヤ」に対する不満をたびたび耳にした。当時、ジンマ県ゴンマ郡には、イスラーム学の最高学府であるカイロのアズハル大学でシャリーア（イスラーム法）を学んだ経験があり「ムフティ<sup>7</sup>」という敬称で呼ばれる男性がおり、その人物の回りに「ワハビーヤ」が集まるようになっていた。筆者は1992年ゴンマ郡に着いたばかりの頃、「ムフティ」を訪ねて行って面会を断われたが、1999年に「ムフティ」が没した後、その息子に会い、彼が「スーフィーヤ」に対して批判的であったことを聞いた。「スーフィーヤ」とは、聖者廟を参詣したりスーフィー教団の活動に参加したりする人々を総括するカテゴリーである。「スーフィーヤ」も「ワハビーヤ」も、日常的な相互行為のなかで創り上げられたカテゴリーに過ぎず、あくまで他称であり、相手に対する侮蔑的な意味合いを含んでいる。

2006年ジンマ県ゴンマ郡バシャシャ町で、700人ものムスリムが、祭りのために教会に集まっていたおよそ100人のキリスト教徒を襲撃し、教会施設を破壊し、キリスト教徒6人（うち女性2人）を惨殺するという事件が起きた。襲撃を呼びかけたとされる首謀者は、バシャシャ町のモスクのイマーム（礼拝先導者）であり、かつて「ムフティ」のもとで教育を受けた人物であった（事件の詳細については、石原 2016 参照）。

その後も、ジンマ県では、ムスリムがキリスト教徒を襲撃する事件が何件か起き、他地域にも波及した。事件が起きた地域に共通していたのは、ムスリムが多数派を占めていたことであり、襲撃はムスリムがキリスト教徒を襲うというパターンをとった。政府は、こうしたイスラーム過激派の暴力の原因が国外のイスラーム系テロ組織の影響にあ

---

<sup>4</sup> 「ワハビーヤ」とは、アラビア半島のムハンマド・イブン・アブドゥルワッハーブの唱えた急進的イスラーム改革思想（ワッハーブ主義）（1701~91）を支持する人々をさす。だが、エステベが述べるように、「ワハビーヤ」というのは、曖昧で不正確な他称である（Østebø 2012: 24）。

<sup>5</sup> イード・アルアドハー（供犠祭）のこと。

<sup>6</sup> 預言者聖誕祭のこと。

<sup>7</sup> ファトワ（法的判断）を下すことのできるイスラーム知識人であり、相当な学識の保持者であることを示している。

るとして、対応に乗り出した。まず国内のイスラーム関連の事柄を管轄するイスラーム最高評議会の構成員から「ワハビーヤ」と目された人物が排除された。そして「ワハビーヤ」の対抗馬となり得る集団を探し始めた。

ところが政府は、「ワハビーヤ」の対抗勢力を国内で見つけることができなかった。エチオピア国内においてスーフィー教団はいくつか存在していたが、それらスーフィー教団を統括する組織は存在せず、いずれのスーフィー教団も政治とは距離を置くスタンスをもっていたので、「ワハビーヤ」の対抗勢力とはなり得なかったのである<sup>8</sup>。そこで政府は、エチオピア東部のイスラーム古都ハラール出身で 1950 年にレバノンに移住し 1980 年代に「イスラーム博愛主義協会 (Jam' iyyat al- Mashari' al-Khayriyya al-Islamiyya)」を先導するようになったシャイフ・アブダッラー・アルハラリー (2008 年没) の教えをエチオピアのムスリム社会に教宣しようとしたのである (Erlich 2007)。通称「アルアハバシ<sup>9</sup>」と呼ばれるこの協会は、今日のイスラーム復興主義の礎を築いたとされる 14 世紀のイスラーム法学者イブン・タイミーヤやワッハーブ主義の祖である 18 世紀のムハンマド・アブドルワッハーブの教えを批判し、シャーフィイー法学派、アシュアリー神学派に従い、スーフィズムの正統化を図ったとされる 12 世紀のスーフィー、ガザーリーを支持する。政治的には穏健主義、キリスト教徒とは平和的共存を唱導するため、イスラーム社会では異端であるが、欧米先進国では支持者が多い (Mustafa Kahba & Haggai Erlich 2006)。

2011 年 7 月、エチオピア・イスラーム最高評議会は、政府の後援を受けて、国内各地のイスラーム評議会の地方代表をエチオピア東部のハラマヤ大学に集めて 21 日間にわたる「セミナー」を開催した。セミナーでは、ワハビー主義の誤謬について解説したシャイフ・アブダッラー・ハラリーの著書が用いられ、教師はイスラーム博愛主義協会のレバノン人教師がつとめた。国内秩序の回復を優先した政府が宗教に介入したのである。エチオピア政府の肩入れを受けて行われたイスラーム最高評議会によるこの教宣活動に対して、国内外で抗議行動が展開された。それまでイスラーム復興主義とは一線を画していた人々さえもが政府の宗教への介入を、憲法違反であるとして批判し始めたのである (Ficquet 2015)。

また政府は、民衆レベルでも「ワハビーヤ」を排除すべく、2013 年 7 月にイスラーム系 NGO、「エチオピア・アハル・アッスンナ・ワル・ジャマア・アッスーフィー協会 (以下、アハル・アッスンナ協会)」を認可した<sup>10</sup>。この協会は、アムハラ州のムスリム宗教指導者でカーディリーヤの導師である人物が創設した組織で、「スーフィーヤ」の支援・

---

<sup>8</sup> 一方の「ワハビーヤ」にも統括組織があったとはいえない。

<sup>9</sup> アルアハバシ (*Al-Aḥbās*) とは、ハバシの複数形であり、エチオピア (人) を意味するアラビア語である。

<sup>10</sup> 「チャリティーと社会 (Charities and Societies)」法 (法令第 621/2009) は 2009 年に発布され 2010 年から施行されている。この法は、国内で活動する NGO に対して、それまでにはなかった条件を課すものであり、その条件のひとつに、いくつかのテーマ (人権問題、民族問題、ジェンダー、宗教、児童と障害者の人権、紛争解決、法の執行、選挙、民主化問題) について活動できるのは、財源の 90%以上をエチオピア国内から得ている場合に限るとする点がある (宮脇・利根川 2018: 24)。

普及を目的に掲げている。全国 9 州 2 特別行政都市のうち、2 州（ソマリ州・アファル州）をのぞく 9 つの行政自治体で活動を展開し、民衆レベルで「ワハビーヤ」排除のネットワークを広げようとしている。

## おわりに

2018 年 4 月、エチオピアで反政府デモが各地で繰り広げられるなか、ハイレマリアムが首相の地位を退いた。その後任に選出されたのが、現首相であるアビー・アフマドである。アビー首相は、2006 年にムスリムによるキリスト教徒襲撃事件が起きたバシャシャ出身であり、父親はムスリム・オロモで母親はキリスト教徒のアムハラである<sup>11</sup>。アジスアベバ大学に提出された彼の博士論文もジンマ県の宗教間対立に関するものであった。

バシャシャでは事件の後、住民の努力により、キリスト教徒とムスリムの間で和解が成立し、和解を制度化するために葬式講 (*iddir*) が再組織された。葬式講は、本来宗教の別に関係なく街区ごとに編成され、近隣の住民が死去した際には、埋葬や葬式の開催を隣人として助け合うのが慣例であった。ところがバシャシャの場合、2006 年の事件が起きる数年前にキリスト教徒が追い出される形でそれが解体されていた。事件後の事態修復の努力の一環としてまず住民が取り組んだのが、この葬式講の再組織化であった。こうしてバシャシャは、キリスト教徒とムスリムが対立を乗り越えて平和的共存を達成したモデル・ケースとして扱われ、全国から郡の代表が見学に訪れるようになったのである。アビーは、対立を乗り越えた和解の重要性に着目し、それまで政治的主導権を握っていたティグライ人民解放戦線 (TPLF) がとってきた強権的な政策を見直し、エリトリアを含め周辺諸国との和解と対話、国内で逮捕拘留されていた「政治犯」の釈放、国外に拠点を設けていた反政府勢力との対話、ムスリム社会を二分していた「ワハビーヤ」と「スーフイーヤ」の間の対立の解消などの斬新な取り組みに従事している。

これまでのアビー首相の政治的成果とそれを歓迎するエチオピア国民の反応をみると、これはエチオピア版の「アラブの春」なのかもしれないとも思えてくる。必ずしも民衆のなかから選出されて出てきた政治指導者ではないが、結果的に民衆が望むことを実現する指導者であった。だが、自由と民主主義への転向はリスクをも伴う。反政府勢力を国内に呼び込んだことにより、国内各地で暴力事件が多発している。これらの事件の首謀者たちを一方向的に弾圧したならば、強権的政治への回帰と解釈されかねない。若い政治指導者の手腕が試されているのである。

アビー首相がエチオピアに吹き込んだ新風が、周辺のアフリカないし中東諸国にどのような影響を与えるのか、まだわからない。変革に揺れるエチオピアの国内情勢を海外の知識人や批評家は息を潜めて見守っているかのようなようである。だが、ここで留意すべきは、宗教内外の「融和」は、一時的な「和解」をもたらすことができたとしても、純粹主義的な強硬論者にとって、それは受入れられない立場や考え方かもしれないという点である。なぜならば、そもそも「融和」は「スーフイーヤ」側の主張であるからだ。それに、急進派イスラーム主義者にとって、アビー首相は、父親アフマド氏の宗教であるイスラームを放棄した裏切り者とうつつているかもしれない。アビー首相が、国内に潜む急進派勢力を抑えつけることなく、いかに対話のテーブルに誘い出すか、今後注目していきたい。

---

<sup>11</sup> アビー首相自身は、プロテスタント系キリスト教徒である。

## 参考文献

- Erlich, Haggai  
2007 *Saudi Arabia and Ethiopia: Islam, Christianity, and Politics Entwined*, Boulder & London: Lynne Rienner Publishers.
- Ficquet, Eloi  
2015 “The Ethiopian Muslims: Historical Processes and Ongoing Controversies,” In Gerard Prunier & Eloi Ficquet (eds.), *Understanding Contemporary Ethiopia*, pp. 93-122, London: Hurst & Company.
- Hodson, Dennis  
1988 “Orthodoxy and Revisionism in American Demography,” *Population and Development Review*, 14-4, pp. 541-569.
- ハンチントン、サミュエル  
2000 (1998) 『文明の衝突』 (鈴木主税訳) 集英社
- 石原 美奈子  
2014a 「第一章 国家を支える宗教—エチオピア正教会」石原美奈子編『せめぎあう宗教と国家—エチオピア 神々の相克と共生』 pp. 25-87、風響社  
2014b 「第二章 国家に抗う宗教—イスラーム」石原美奈子編『せめぎあう宗教と国家—エチオピア 神々の相克と共生』 pp. 89-156、風響社  
2016 「政治化される「共生」—エチオピアにおける宗教対立をめぐって」『人類学研究所 研究論集』第3号、pp. 116-150.
- Johnson-Hanks, Jennifer  
2006 “On the Politics and Practice of Muslim Fertility: Comparative Evidence from West Africa,” *Medical Anthropology Quarterly*, 20-1, pp. 12-30.
- Kettani, Houssain  
2010 “Muslim Population in Africa” *International Journal of Environmental Science and Development*, 1-2, pp. 136-142
- McQuillan, Kevin  
2004 “When Does Religion Influence Fertility?” *Population and Development Review*, 30-1, pp. 25-56.
- 宮脇幸生・利根川佳子  
2018 「序章 国家・市民社会・NGO—エチオピアからの視点—」宮脇幸生編『国家支配と民衆の力—エチオピアにおける国家・NGO・草の根社会』 pp. 10-36、大阪公立大学共同出版会
- Mustafa Kahba & Haggai Erlich  
2006 “Al-Ahbash and Wahhabiyya: Interpretations of Islam”, *International Journal of Middle East Studies* 38, pp. 519-538.
- Østebø, Terje  
2012 *Localising Salafism, Religious Change among the Oromo Muslims in Bale, Ethiopia*, Leiden & Boston: Brill.
- Pew Research Center  
2015 “The Future of World Religions: Population Growth Projections, 2010-2050” (<https://www.pewforum.org/2015/04/02/religious-projections-2010-2050/>) (2019年7月2日アクセス)
- Thurston, Alexander  
2018 *Boko Haram: The History of an African Jihadist Movement*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.